

2021年度大学決算は、2022年5月12日開催の大学予算委員会および大学評議会、5月28日開催の法人理事会で承認されました。

2021年度は、施設設備整備について、今出川校地においては、日本人学生と外国人学生の混住・共修環境を整えた教育推進に係る新学生寮(継志寮)の建設工事および早急に対応する必要がある各建物の耐震化対策の一環としての寧静館および育真館の改築工事を実施しました。また、京田辺校地においては、トイレ改修工事や陸上ホッケー場人工芝敷設工事を実施し、学生生活のアメニティ向上を図りました。

教学面では、ネット配信授業を円滑に実施するため、常設カメラ及び映像収録機器を増設するとともに、貸出用の大型Webカメラやデジタル4Kビデオカメラを増設するなど、充実した教育環境の構築に資する情報機器の整備を重点的に進めました。

また、2018年度から進めている「ALL DOSHISHA教育推進プログラム」では、学部および研究科が提案する質の高い教育プログラムから得られた様々な教育効果を改めて分析・共有し、本学の教育研究力の向上に役立て、次代の人物を養成するプログラムの新たな構築を進めています。さらに、科学技術が高度に発達した現代社会において、文系理系を問わず全学生に必要な教養教育として、「同志社データサイエンス・AI教育プログラム(DDASH)」の2022年度開設に向けたプログラム整備を実施しました。

研究面では、産官学連携を基軸にしたオープンイノベーションによる教育、研究及び研究成果の社会実装の推進を目的として「カーボンリサイクル教育研究プラットフォーム」を設置しました。今後、参画企業等との情報交換や技術検討のための会員制の「カーボンリサイクル技術フォーラム」を設置予定です。また、文部科学省の「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」及び科学技術振興機構の「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択され、博士後期課程学生への経済的支援とキャリアパス確保のための取り組みを一体的に実施するための枠組みを構築しました。

学生支援面では、2021年9月から運用開始した継志寮について、共同生活を基軸とした人格形成の場という学生寮の特長を活かし、寮生は全員地域社会との連携や貢献を重視した実践活動に関与し、学習成果の発表や振り返りを通して自己の成長を確認する取り組みを実施しました。

## I. 教育活動収支

**学生生徒等納付金**は329億円で、事業活動収入に占める割合は約78%と大きな比重を占めています。

**手数料**は17億円で入学検定料が主なものです。

**寄付金**は5億円で、同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金、研究助成への奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金を受入れました。

**經常費等補助金**は34億円で、国庫補助金が主なものです。この大部分を占めるのが私立大学等經常費補助金で、一般補助20億円、特別補助2億円を受け入れた他、授業料等減免費交付金として10億円を受入れています。その他の国庫補助金では、研究者が共同で研究を行う体制を整備した大学へ助成される、共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金などを受入れました。

**付随事業・収益事業収入**は11億円で、企業からの共同研究費・受託研究費などの受託事業収入、学生寮の寮費などの補助活動収入が主なものです。2021年度はこれに加え、ワクチン接種に係る収入を受け入れました。

**雑収入**は7億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入や施設設備利用料収入が主なものです。

**繰出金**は、法人内各学校からの資金調達額の返済額が主なものです。

**分担金**は2億円で、法人業務に係る法人内各学校の負担分です。

**教育活動収入計**は404億円で、ほぼ予算通りとなりました。

**人件費**は207億円で、事業活動収入に対して約49%となりました。

**教育研究経費**は151億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。

**管理経費**は20億円で、大学の維持管理に要した経費です。

その他の支出を加えた**教育活動支出計**は378億円となり、予算に対して9億円の減少となりました。

学校法人の本業である教育研究事業の収支である、**教育活動収支**は、26億の収入超過です。

そのほか、「同志社大学ビジョン2025」を推進すべく、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」を継続して実施しました。この募金は、ビジョンに掲げる6つの事業推進をはじめ、奨学事業、課外活動支援、施設設備整備等幅広い事業を対象としており、本学に関わる全てのステークホルダーに本学の教育・研究活動のさらなる充実・発展に向けての支援をお願いするもので、2025年末まで継続的に実施する予定です。

以上の通り、2021年度もこれまで同様、教育、研究、学生支援、施設設備整備の各方面に亘り、必要となる財政的支援を重点的かつ効果的に行いました。収入面では、寄付金、付随事業収入、受取利息配当金の増収により、予算よりも増収となる一方、支出面においては、教育研究に係る各事業での経常的経費の執行残などにより、予算と比較して減少となりました。

以下、事業活動収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

## 用語解説

### 事業活動収支計算書

学校法人会計基準において学校法人に作成が求められている計算書類の一つで、当該年度の事業活動における収入と支出の内容とその均衡状況を表すものです。

### 事業活動収入

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の収入の部を合計したものです。当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

### 事業活動支出

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の支出の部と予備費を合計したものです。人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

### 基本金

基本金は、学校法人の活動計画に基づき必要となる資産を事業活動収入から組入れて継続的に保持するもので、自己資金により取得した固定資産の価額に対応する第1号基本金、将来取得する固定資産に充てるための第2号基本金、運用果実により教育研究活動を進めるための基金である第3号基本金、恒常的に保持すべき運転資金である第4号基本金から成ります。事業活動収支計算書では、当年度に組入れる額が「基本金組入額合計」で表示されています。

## II. 教育活動外収支

**教育活動外収支**は、主に財務活動の収支区分で、受取利息・配当金の計上等により、3億円の収入超過です。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた**經常収支**は29億円の収入超過です。

## III. 特別収支

**特別収支**は、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び事業活動支出で、9億円の収入超過です。施設設備に係る寄付金及び補助金、現物寄付、法人内資金調達に係る貸付額及び返済額、本年度除却の固定資産に係る資産処分差額並びに過年度修正額が該当します。

## IV. 基本金組入額および収支差額

**基本金組入前当年度収支差額**は38億円の収入超過となります。

**基本金組入額**は学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために組み入れる額で、33億円を組み入れます。今後の資産取得に向けての第2号基本金の組入れが主なものです。

**基本金組入前当年度収支差額**から基本金組入額を控除した当年度収支差額は4億円の収入超過となります。

**支出準備金取崩額**は6億円で、使途が特定された準備金の取崩額などです。

**支出準備金繰入額**は21億円で、使途特定寄付金、研究費および大規模建設事業などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

**基本金取崩額**は27億円で、固定資産取得価額を上回る除却分です。

当年度収支差額に支出準備金取崩、繰入、基本金取崩額を加えた**調整後当年度収支差額**は、17億円の収入超過となります。

なお、**累積収支差額**として302億円の支出超過額を翌年度に繰り越すこととなります。